

認定権者記載欄		

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書((ハ)－①)

(あて先)

枚方市長 殿

令和 年 月 日

申請者 (名称及び代表者の氏名※自署しない場合は記名押印でも可)

事業所住所

社名(屋号)

氏 名

電 話 番 号

外的要因及び増加している費用

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、 (注2) \_\_\_\_\_  
の増加が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に  
基づき認定されるようお願いいたします。

(表) 売上実績のある全ての指定業種を記載してください。

番号	業種名	

※表には営んでいる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を全て記載(当該業種は全て指定業種であることが必要)。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

事業開始年月日

\_\_\_\_\_年 月 日

$\frac{B-A}{B} \times 100$

売上高営業利益率の減少率 \_\_\_\_\_

A: 申込時点における最近3か月間の月平均売上高営業利益率

\_\_\_\_\_ (注3)

R 年 月 ~ R 年 月

B: Aの期間に対応する前年同期の3か月間の平均売上高営業利益率

\_\_\_\_\_ (注3)

R 年 月 ~ R 年 月

(注1) 本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。

(注2) \_\_\_\_\_には、外的要因及び増加している費用を入れる。

(注3) 企業全体の売上高営業利益率を記載。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市長から認定を受けた日から30日以内(土日・祝日を含む)に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

第 号	令和 年 月 日
申請のとおり、相違ないことを認定します。	
大阪府枚方市長 伏見 隆 印	

◇ セーフティネット保証5号認定(ハー①) 売上高営業利益率計算表

(参考) 事業が属する最近1年間の売上高

業種(細分類番号と細分類業種名)		最近1年間の売上高	構成比
細分類番号	細分類業種名		
合計		0	

※表には営んでいる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を全て記載(当該業種は全て指定業種であることが必要)。

申込時点における最近3か月間の売上高と営業利益額(和暦で記入してください)				
最近1か月の前2か月間			最近の1か月間	最近3か月間
R年 月	R年 月	R年 月	R年 月	
売上高				0
営業利益額				0
営業利益率	%	%	%	A %
実績		実績	実績	実績

Aの期間に対応する前年同期の3か月間の売上高営業利益率(和暦で記入してください)				
R年 月	R年 月	R年 月	前年3か月間	
売上高				0
営業利益額				0
営業利益率	%	%	%	B %
実績		実績	実績	実績

(注) 認定申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類等(例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など)や、上記の売上高が分かる書類等(例えば、計算表や売上台帳など)の提出が必要。

(売上高営業利益率)

減少率  $\frac{B-A}{B} \times 100$

上記の通り相違ありません。

申請者(名称及び代表者の氏名、サイン又は押印)

#### 認定申請書類作成手順

①「売上高利益率計算表」シートの青いセルに必要な事項を入力して下さい。売上高と営業利益額を入力すると営業利益率が算出され、下に営業利益率の減少率が表示されますので、認定申請の要件を満たしているかご確認ください。また、最下部の青いセルには、名称・代表者名を入力し、印刷後に捺印するかご記入ください。

②となりの「申請書」シートの「売上高利益率等」に数値が反映されます。その箇所以外の必要事項(青いセル)について入力、もしくは印刷後にご記入ください。

③「売上高利益率計算表」及び「申請書」を印刷してください。各様式の代表者名の隣にサインをご記入ください。